

橋樁金屬股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：台中市市政路386號22樓~23樓

電話：(04)22582062

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21~22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~43		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	44		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	45~46		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	-		-
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46、49~53		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46、49~54		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46~47、55		三四
	(十四) 部 門 資 訊	47~48		三五

會計師核閱報告

橋樑金屬股份有限公司 公鑒：

橋樑金屬股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁

蔣淑菁



會計師 成 德 潤

成德潤



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 7 月 21 日

橋樑金屬股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股面額為元

		105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	449,287	4	\$	385,629	4	\$	1,096,870	13
1151		應收票據			-	-		236	-		347	-
1170		應收帳款淨額（附註九）			1,162,150	11		1,511,725	16		1,325,172	16
1200		其他應收款			22,862	-		37,094	-		117,750	1
130X		存 貨（附註十）			1,267,076	12		1,274,533	13		1,057,273	13
1476		其他金融資產－流動（附註六）			-	-		-	-		176,634	2
1479		其他流動資產			140,876	2		232,423	2		64,201	1
11XX		流動資產總計			3,042,251	29		3,441,640	35		3,838,247	46
非流動資產												
1527		持有至到期日金融資產－非流動（附註七及三一）			5,519	-		5,519	-		5,519	-
1600		不動產、廠房及設備（附註十二及三一）			6,079,786	58		4,807,695	50		4,020,131	48
1760		投資性不動產（附註十三及三一）			849,132	8		326,937	3		51,815	1
1780		無形資產（附註十四）			148,548	1		117,401	1		78,514	1
1840		遞延所得稅資產（附註二三）			25,843	-		25,881	-		20,350	-
1915		預付設備款			295,654	3		870,769	9		238,875	3
1920		存出保證金			2,877	-		2,791	-		1,629	-
1985		長期預付租金（附註十五）			28,983	-		30,566	-		30,987	-
1980		其他金融資產－非流動（附註六及三一）			49,704	1		63,924	1		30,968	-
1990		其他非流動資產			27,545	-		39,764	1		51,023	1
15XX		非流動資產總計			7,513,591	71		6,291,247	65		4,529,811	54
1XXX		資 產 總 計			\$10,555,842	100		\$ 9,732,887	100		\$ 8,368,058	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期銀行借款（附註十六）			\$ 1,356,983	13		\$ 1,094,775	11		\$ 1,460,500	17
2120		避險之衍生金融負債－流動（附註八）			6,653	-		20,718	-		-	-
2170		應付帳款			306,630	3		476,958	5		289,623	4
2200		其他應付款（附註十七）			594,029	6		432,849	4		860,100	10
2230		當期所得稅負債（附註二三）			106,145	1		67,055	1		53,529	1
2250		負債準備－流動（附註十八）			36,588	-		72,098	1		25,786	-
2322		一年內到期長期銀行借款（附註十六）			-	-		200,000	2		-	-
2399		其他流動負債			6,913	-		6,811	-		6,828	-
21XX		流動負債總計			2,413,941	23		2,371,264	24		2,696,366	32
非流動負債												
2541		長期銀行借款（附註十六）			2,918,500	28		2,160,500	22		950,000	11
2570		遞延所得稅負債（附註二三）			21,391	-		55,399	1		31,094	1
2640		淨確定福利負債－非流動（附註十九）			-	-		12	-		-	-
2645		存入保證金			7,800	-		7,800	-		1,200	-
25XX		非流動負債總計			2,947,691	28		2,223,711	23		982,294	12
2XXX		負債總計			5,361,632	51		4,594,975	47		3,678,660	44
歸屬於本公司業主之權益												
3110		普通股股本－每股面額 10 元			1,636,483	15		1,634,046	17		1,634,714	19
3200		資本公積			1,324,400	13		1,324,098	13		1,323,430	16
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			627,302	6		564,935	6		564,935	7
3320		特別盈餘公積			80,152	1		80,152	1		80,152	1
3350		未分配盈餘			1,434,943	13		1,329,265	14		944,568	11
3400		其他權益			90,017	1		205,416	2		141,599	2
31XX		本公司業主權益總計			5,193,297	49		5,137,912	53		4,689,398	56
36XX		非控制權益			913	-		-	-		-	-
3XXX		權益總計			5,194,210	49		5,137,912	53		4,689,398	56
負債與權益總計												
					\$10,555,842	100		\$ 9,732,887	100		\$ 8,368,058	100

董事長：楊慶祺

後附之附註係本合併財務報表之一部分

經理人：楊慶祺

會計主管：吳永富

橋樑金屬股份有限公司及子公司
合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註八及二一）	\$ 1,454,818	100	\$ 1,693,017	100	\$ 3,098,920	100	\$ 3,234,075	100
5000	營業成本（附註十及二二）	1,107,343	76	1,331,336	78	2,334,744	75	2,523,790	78
5900	營業毛利	347,475	24	361,681	22	764,176	25	710,285	22
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	43,121	3	65,213	4	89,415	3	130,916	4
6200	管理費用	126,921	9	116,012	7	259,423	8	224,314	7
6300	研究發展費用	14,299	1	18,981	1	31,191	1	35,198	1
6000	營業費用合計	184,341	13	200,206	12	380,029	12	390,428	12
6900	營業淨利	163,134	11	161,475	10	384,147	13	319,857	10
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	614	-	5,236	-	1,356	-	16,363	-
7190	什項收入（附註十三）	14,550	1	2,031	-	29,453	1	4,565	-
7510	利息費用（附註十二）	(1,618)	-	(7,883)	(1)	(4,954)	-	(13,407)	-
7590	什項支出	(11,086)	(1)	(1,183)	-	(16,206)	(1)	(2,913)	-
7630	外幣兌換淨（損）益	21,075	2	(6,169)	-	59,556	2	(8,340)	-
7000	營業外收入及支出合計	23,535	2	(7,968)	(1)	69,205	2	(3,732)	-
7900	稅前淨利	186,669	13	153,507	9	453,352	15	316,125	10
7950	所得稅費用（附註二三）	71,269	5	43,205	3	123,252	4	81,077	3
8200	本期淨利	115,400	8	110,302	6	330,100	11	235,048	7
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(80,804)	(5)	(50,512)	(3)	(153,111)	(5)	(112,687)	(4)
8363	現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益	(8,388)	(1)	-	-	11,195	-	-	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二三）	13,737	1	8,587	1	26,029	1	19,161	1
8300	其他綜合損益	(75,455)	(5)	(41,925)	(2)	(115,887)	(4)	(93,526)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 39,945	3	\$ 68,377	4	\$ 214,213	7	\$ 141,522	4
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 116,345	8	\$ 110,302	6	\$ 331,045	11	\$ 235,048	7
8620	非控制權益	(945)	-	-	-	(945)	-	-	-
8600		\$ 115,400	8	\$ 110,302	6	\$ 330,100	11	\$ 235,048	7
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 40,890	3	\$ 68,377	4	\$ 215,158	7	\$ 141,522	4
8720	非控制權益	(945)	-	-	-	(945)	-	-	-
8700		\$ 39,945	3	\$ 68,377	4	\$ 214,213	7	\$ 141,522	4
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.71		\$ 0.68		\$ 2.03		\$ 1.44	
9850	稀 釋	\$ 0.71		\$ 0.68		\$ 2.01		\$ 1.44	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺

經理人：楊慶祺

會計主管：吳永富

橋樑金屬股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

歸屬於本公司業主之權益						(附註二及二五)					
						其他權益					
						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額					
資本公積						現金流量避險					
保						員工未賺得酬勞					
留						總計					
盈餘						非控制權益					
盈餘						權益總額					
普通股股本	(附註十一)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	現金流量避險	員工未賺得酬勞	總計	非控制權益	權益總額	
\$ 1,630,000	\$ 1,321,841	\$ 502,719	\$ 80,152	\$ 1,208,576	\$ 240,304	\$ -	\$ -	\$ 4,983,592	\$ -	\$ 4,983,592	
-	-	62,216	-	(62,216)	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	(436,840)	-	-	-	(436,840)	-	(436,840)	
-	-	62,216	-	(499,056)	-	-	-	(436,840)	-	(436,840)	
-	-	-	-	235,048	-	-	-	235,048	-	235,048	
-	-	-	-	-	(93,526)	-	-	(93,526)	-	(93,526)	
-	-	-	-	235,048	(93,526)	-	-	141,522	-	141,522	
4,714	1,589	-	-	-	-	-	(5,179)	1,124	-	1,124	
\$ 1,634,714	\$ 1,323,430	\$ 564,935	\$ 80,152	\$ 944,568	\$ 146,778	\$ -	(\$ 5,179)	\$ 4,689,398	\$ -	\$ 4,689,398	
\$ 1,634,046	\$ 1,324,098	\$ 564,935	\$ 80,152	\$ 1,329,265	\$ 224,806	(\$ 15,851)	(\$ 3,539)	\$ 5,137,912	\$ -	\$ 5,137,912	
-	-	62,367	-	(62,367)	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	(163,000)	-	-	-	(163,000)	-	(163,000)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	62,367	-	(225,367)	-	-	-	(163,000)	-	(163,000)	
-	-	-	-	331,045	-	-	-	331,045	(945)	330,100	
-	-	-	-	-	(127,082)	11,195	-	(115,887)	-	(115,887)	
-	-	-	-	331,045	(127,082)	11,195	-	215,158	(945)	214,213	
-	1,642	-	-	-	-	-	-	1,642	1,858	3,500	
2,437	(1,340)	-	-	-	-	-	488	1,585	-	1,585	
\$ 1,636,483	\$ 1,324,400	\$ 627,302	\$ 80,152	\$ 1,434,943	\$ 97,724	(\$ 4,656)	(\$ 3,051)	\$ 5,193,297	\$ 913	\$ 5,194,210	

後附之附註係本公司財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 453,352	\$ 316,125
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	161,178	148,115
A20200	攤銷費用	11,255	5,485
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(1,644)	18,379
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨利益	(2,870)	-
A20900	利息費用	4,954	13,407
A21200	利息收入	(1,356)	(16,363)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,585	1,124
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	3,646	2,042
A23700	非金融資產減損損失	22,054	11,890
A24100	外幣兌換淨損失 (利益)	(17,465)	45,050
A29900	迴轉負債準備	(33,327)	(20,587)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少 (增加)	236	(110)
A31150	應收帳款減少 (增加)	298,143	(6,022)
A31180	其他應收款減少 (增加)	23,810	(66,808)
A31200	存貨減少 (增加)	(51,633)	(85,151)
A31240	其他流動資產減少 (增加)	85,198	21,054
A31250	其他金融資產減少 (增加)	-	(176,634)
A32150	應付帳款增加 (減少)	(132,033)	(52,042)
A32180	其他應付款增加 (減少)	(59,469)	(36,590)
A32230	其他流動負債增加 (減少)	(306)	2,056
A32240	淨確定福利負債增加 (減少)	(12)	-
A33000	營運產生之現金流入	765,296	124,420
A33100	收取之利息	921	21,653
A33300	支付之利息	(15,580)	(13,764)
A33500	支付之所得稅	(73,319)	(118,631)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>677,318</u>	<u>13,678</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00900	取得持有至到期日金融資產	\$ -	(\$ 5,519)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,343,083)	(1,503,721)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	21,567	2,056
B04500	取得無形資產	(22,211)	(9,647)
B05400	取得投資性不動產	(2,174)	-
B03700	存出保證金減少(增加)	(192)	14,242
B06500	其他金融資產減少(增加)	13,289	(30,968)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	(4,113)	(3,547)
B07100	預付設備款減少(增加)	(71,100)	(59,895)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,408,017)	(1,596,999)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款淨增加	262,208	134,740
C01600	舉借長期銀行借款	1,008,000	750,000
C01700	償還長期銀行借款	(450,000)	(750,000)
C05800	非控制權益變動	3,500	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	823,708	134,740
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(29,351)	(49,621)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	63,658	(1,498,202)
E00100	期初現金及約當現金餘額	385,629	2,595,072
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 449,287	\$ 1,096,870

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富



橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

橋樑金屬股份有限公司（以下稱「本公司」）於 73 年 7 月成立，主要從事於水管開關配件、閘門凡而、考克、銅製管件及水道衛生器材等之製造加工及買賣。

本公司於 96 年 11 月於台灣證券交易所掛牌上市。

本公司於 103 年 9 月通過中華公司治理協會評量後授予「CG6009 通用版公司治理制度評量認證證書」，證書效期為 103 年 9 月 30 日至 105 年 9 月 29 日。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 7 月 21 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及解釋公告（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由其所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表七、八。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額係認列於其他綜合損益，並於交易發生時，自權益重分類至損益外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品、商品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失，商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十一) 有形資產及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為持有至到期日投資與放款及應收款。

(1) 持有至到期日投資

合併公司投資本國政府公債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款與其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損

益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約等，用以管理利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 避險會計

合併公司指定部分避險工具（包括衍生工具）進行現金流量避險。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。

當合併公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十四) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

(十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃收益或給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益或費用。

(十七) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十九) 股份基礎給付協議

限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整其他權益（員工未賺得酬勞）。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－限制員工權利股票。

(二十) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，美國子公司於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止分別尚有美金 11,786 仟元、美金 12,096 仟元及美金 12,137 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,056	\$ 1,225	\$ 821
銀行支票及活期存款	351,399	384,404	781,494
銀行定期存款	<u>146,536</u>	<u>63,924</u>	<u>522,157</u>
	498,991	449,553	1,304,472
減：原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	-	-	(176,634)
質押銀行定期存款	(<u>49,704</u>)	(<u>63,924</u>)	(<u>30,968</u>)
	<u>\$ 449,287</u>	<u>\$ 385,629</u>	<u>\$ 1,096,870</u>

原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款，係帳列其他金融資產－流動項下；質押銀行定期存款係帳列其他金融資產－非流動項下。

七、持有至到期日金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
中央政府公債	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 5,519</u>	<u>\$ 5,519</u>

合併公司於 104 年 3 月購買 10 年期政府公債面額 5,400 仟元，票面利率 1.375%，有效利率為 0.85%；該公債已質押作為中部科學工業園區投資保證金。

八、避險之衍生金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
金融負債－流動			
現金流量避險－遠期外匯			
合約	\$ 6,653	\$ 20,718	\$ -

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約管理預期於未來 1 年內發生之部分銷售交易所產生之外幣匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整營業收入認列金額。

遠期外匯合約條款係配合被避險項目之條款所議定。合併公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額
105 年 6 月 30 日										
賣出／買入遠期外匯	美金	兌人民幣	105.7.11-	105.12.9			USD16,000/CNY	105,558		
104 年 12 月 31 日										
賣出／買入遠期外匯	美金	兌人民幣	105.1.11-	105.12.9			USD31,000/CNY	203,223		

該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為損失 3,621 仟元及利益 18,056 仟元。該等交易預期將於次一會計期間內發生，屆時原遞延列於權益之金額將重分類至損益。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日避險工具自權益重分類至營業收入之金額分別為 4,767 仟元及 6,861 仟元。

九、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 1,174,282	\$ 1,525,516	\$ 1,346,344
減：備抵呆帳	(12,132)	(13,791)	(21,172)
	\$ 1,162,150	\$ 1,511,725	\$ 1,325,172

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 75 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考對方過去交易記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 13,791	\$ 2,797
本期提列（迴轉）	(1,644)	18,379
外幣換算差額	(15)	(4)
期末餘額	<u>\$ 12,132</u>	<u>\$ 21,172</u>

已評估減損應收款項之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款			
未逾期	\$ 1,101,445	\$ 1,432,687	\$ 1,264,525
逾期 60 天以下	62,579	80,482	62,224
逾期 61 至 180 天	438	1,084	7,009
逾期 181 天以上	<u>9,820</u>	<u>11,263</u>	<u>12,586</u>
合計	<u>\$ 1,174,282</u>	<u>\$ 1,525,516</u>	<u>\$ 1,346,344</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
商品及製成品	\$ 770,555	\$ 804,181	\$ 550,138
在製品	217,509	234,220	286,586
原物料	<u>279,012</u>	<u>236,132</u>	<u>220,549</u>
	<u>\$ 1,267,076</u>	<u>\$ 1,274,533</u>	<u>\$ 1,057,273</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 10,185 仟元、10,121 仟元、22,054 仟元及 11,890 仟元。

十一、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
本公司	Sunspring Holding Corporation (SSH)	國際間投資業務	100	100	100
	橋智自動化股份有限公司 (橋智公司)	自動控制設備安裝及買賣	65	100	-

(接次頁)

(承前頁)

投資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
SSH	Sunspring International Corporation (SIC)	衛生、建築器材、金屬模 具、五金零件及生產設 備之買賣業務	100	100	100
	Golden Faith International Corporation (GFI)	衛生、建築器材、金屬模 具、五金零件及生產設 備之買賣業務	100	100	100
	Sunspring North America Holding Corp. (SNAH)	國際間投資業務	100	100	100
SIC	橋樁金屬(珠海)有限 公司(橋樁珠海公司)	衛生、建築器材、金屬模 具及五金零件等之生產 及銷售	100	100	100
GFI	肇慶市寶信金屬實業 有限公司(寶信肇慶 公司)	衛生、建築器材、金屬模 具及五金零件等之生產 及銷售	100	100	100
SNAH	Sunspring America Inc. (SSA)	衛生、建築器材、金屬模 具、五金零件及銅製管 件等之生產及銷售	100	100	100

橋智公司於 105 年 5 月現金增資，本公司未按持股比例認購以致
持股比例由 100%下降至 65%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，本公司係
視為權益交易處理，其權益交易差額調整資本公積 1,642 仟元。

十二、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 421,934	\$ -	\$ -	(\$ 324,674)	(\$ 72)	\$ 97,188
房屋及建築	1,147,327	967	(1,274)	(194,852)	(32,355)	919,813
機器設備	3,238,716	14,121	(105,256)	46,724	(119,715)	3,074,590
運輸設備	101,702	-	(2,571)	6,013	(3,197)	101,947
生財器具	124,465	2,440	(3,194)	9,977	(2,637)	131,051
其他設備	678,176	10,329	(10,074)	9,167	(25,562)	662,036
出租資產	245,661	-	-	-	-	245,661
未完工程及待驗 設備款	1,907,340	1,370,258	(1,171)	549,512	(4,910)	3,821,029
成本合計	7,865,321	\$ 1,398,115	(\$ 123,540)	\$ 101,867	(\$ 188,448)	9,053,315
累計折舊						
房屋及建築	455,856	\$ 21,277	(\$ 617)	(\$ 30,554)	(\$ 16,203)	429,759
機器設備	1,858,100	99,844	(82,671)	-	(70,220)	1,805,053
運輸設備	85,052	2,845	(2,492)	-	(2,603)	82,802
生財器具	102,070	4,477	(3,174)	-	(2,264)	101,109
其他設備	551,043	17,599	(9,373)	-	(20,978)	538,291
出租資產	5,505	11,010	-	-	-	16,515
累計折舊合計	3,057,626	\$ 157,052	(\$ 98,327)	(\$ 30,554)	(\$ 112,268)	2,973,529
	<u>\$ 4,807,695</u>					<u>\$ 6,079,786</u>

104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 421,780	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 103)	\$ 421,677
房屋及建築	1,152,837	-	-	-	(22,526)	1,130,311
機器設備	2,886,408	320	(18,019)	363,052	(74,165)	3,157,596
運輸設備	97,850	-	(32)	1,796	(2,097)	97,517
生財器具	118,205	2,431	(751)	1,248	(1,329)	119,804
其他設備	649,099	7,984	(5,639)	23,530	(15,728)	659,246
未完工程及待驗 設備款	<u>309,992</u>	<u>1,438,119</u>	<u>-</u>	<u>(389,626)</u>	<u>(7,598)</u>	<u>1,350,887</u>
成本合計	<u>5,636,171</u>	<u>\$ 1,448,854</u>	<u>(\$ 24,441)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 123,546)</u>	<u>6,937,038</u>
累計折舊						
房屋及建築	419,568	\$ 22,229	\$ -	\$ -	(\$ 9,813)	431,984
機器設備	1,716,265	104,074	(14,246)	4	(42,529)	1,763,568
運輸設備	82,744	2,404	(32)	-	(1,742)	83,374
生財器具	97,706	3,709	(735)	-	(1,501)	99,179
其他設備	<u>541,572</u>	<u>15,642</u>	<u>(5,330)</u>	<u>(4)</u>	<u>(13,078)</u>	<u>538,802</u>
累計折舊合計	<u>2,857,855</u>	<u>\$ 148,058</u>	<u>(\$ 20,343)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 68,663)</u>	<u>2,916,907</u>
	<u>\$ 2,778,316</u>					<u>\$ 4,020,131</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	20 至 40 年
其 他	5 至 20 年
機器設備	
生產機器設備	5 至 15 年
電力電器設備	5 至 20 年
運輸設備	5 至 6 年
生財器具	4 至 10 年
其他設備	3 至 16 年
出租資產	5 至 13 年

利息資本化相關資訊如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 10,701	\$ 3,215	\$ 19,890	\$ 3,364
利息資本化利率（%）	1.23	1.22	1.23-1.29	1.22

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十三、投資性不動產

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 重 分 類	期 末 餘 額
<u>成 本</u>				
土 地	\$ 72,090	\$ -	\$ 324,674	\$ 396,764
房屋及建築	<u>280,808</u>	<u>2,174</u>	<u>230,027</u>	<u>513,009</u>
	<u>352,898</u>	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 554,701</u>	<u>909,773</u>
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	<u>7,236</u>	<u>\$ 4,126</u>	<u>\$ 30,554</u>	<u>41,916</u>
<u>累計減損</u>				
土 地	<u>18,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>18,725</u>
	<u>\$ 326,937</u>			<u>\$ 849,132</u>
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
<u>成 本</u>				
土 地	\$ 72,090	\$ -	\$ -	\$ 72,090
房屋及建築	<u>6,469</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,469</u>
	<u>78,559</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>78,559</u>
<u>累計折舊</u>				
房屋及建築	<u>5,622</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ -</u>	<u>5,679</u>
<u>累計減損</u>				
土 地	<u>21,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>21,065</u>
	<u>\$ 51,872</u>			<u>\$ 51,815</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
主 建 物	30 至 50 年
室內裝潢	9 至 20 年

本公司位於彰化縣鹿港鎮之投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 54,996 仟元及 52,735 仟元，該公允價值係參考不動產市場價位水準以比較法、土地開發分析及成本法為估價方法，以第 3 等級輸入值衡量，由中華徵信不動產估價師聯合事務所葉玉芬估價師進行估價。本公司另於 104 年 10 月取得台中市后里區之投資性不動產，成交價為 274,339 仟元。

本公司於 105 年 6 月將台中市西屯區之土地及建築物轉列為投資性不動產，於 104 年 12 月 31 日之公允價值為 503,881 仟元，該公允價

值係參考不動產市場價位水準以比較法及收益法之直接資本化法為估價方法，以第 3 等級輸入值衡量，由戴德梁行不動產估價師事務所蔡家和估價師進行估價。

本公司已自行檢視原估價報告及不動產實價查詢之有效性，認為前述投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值資訊於 105 年及 104 年 6 月 30 日仍屬有效。

本公司以營業租賃方式出租所持有之投資性不動產，租賃期間為 3 至 5 年。105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資性不動產相關租金收入金額分別為 7,204 仟元、600 仟元、14,718 仟元及 1,200 仟元。

投資性不動產皆係自有權益，設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三一。

十四、無形資產

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	商 譽	電 腦 軟 體	合 計
期初餘額	\$ 64,171	\$ 53,230	\$ 117,401
本期新增	-	22,211	22,211
本期攤銷	-	(6,923)	(6,923)
本期重分類	-	17,643	17,643
淨兌換差額	(832)	(952)	(1,784)
期末餘額	<u>\$ 63,339</u>	<u>\$ 85,209</u>	<u>\$ 148,548</u>
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
期初餘額	\$ 62,393	\$ 9,782	\$ 72,175
本期新增	-	9,647	9,647
本期攤銷	-	(1,988)	(1,988)
淨兌換差額	(1,195)	(125)	(1,320)
期末餘額	<u>\$ 61,198</u>	<u>\$ 17,316</u>	<u>\$ 78,514</u>

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 5 至 10 年計提。

十五、長期預付租金

寶信肇慶公司取得中國大陸廣東省肇慶市大旺綜合經濟開發區部分土地使用權 50 年；橋樁珠海公司取得中國大陸廣東省珠海國家高新技術產業開發區三灶科技工業園區部分土地使用權 50 年。於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因

使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

橋樁珠海公司於 99 年度以部分尚未開發使用之土地使用權 91,478 平方米與三灶鎮人民政府交換 88,923 平方米之工業用地使用權，並取得三灶鎮人民政府退回面積差額人民幣 709,486 元。另因應後續用地規劃，橋樁珠海公司於 102 年度再與三灶鎮人民政府協議將上述換得之土地使用權交回，並由三灶鎮人民政府退還該土地使用權之原始取得價款。

十六、借 款

(一) 短期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
信用借款	<u>\$ 1,356,983</u>	<u>\$ 1,094,775</u>	<u>\$ 1,460,500</u>
年利率(%)	1.06-1.26	1.16-1.34	1.16-1.281

(二) 長期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
信用借款—於 107 年 2 月 至 107 年 4 月間到期	\$ 2,108,500	\$ 2,320,500	\$ 950,000
擔保借款—於 106 年 8 月 至 109 年 10 月到期	<u>810,000</u>	<u>40,000</u>	<u>-</u>
	2,918,500	2,360,500	950,000
減：列為 1 年內到期部份	<u>-</u>	<u>(200,000)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,918,500</u>	<u>\$ 2,160,500</u>	<u>\$ 950,000</u>
年利率(%)			
信用借款	1.13-1.38	1.25-1.34	1.25-1.262
擔保借款	1.31-1.37	1.41	-

本公司與銀行簽訂長期授信合約，依據部分授信合約之規定，合併財務報告應維持特定財務比率，截至合併財務報告通過日止，本公司尚無違反之情形。

另本公司為償還金融機構借款及充實中期營運週轉金，於 105 年 6 月與中國信託商業銀行及台北富邦商業銀行等 21 家金融機構簽訂總額度為 36 億元之聯合授信合約，授信期間自首次動用日起算 5 年。截至合併財務報告通過日止尚未動用。

十七、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 177,484	\$ 215,954	\$ 186,737
應付股利	163,000	-	436,840
應付設備款	126,343	72,047	113,563
應付費用	72,809	71,295	76,830
應付員工酬勞或紅利	14,406	36,453	9,000
其 他	39,987	37,100	37,130
	<u>\$ 594,029</u>	<u>\$ 432,849</u>	<u>\$ 860,100</u>

十八、負債準備－流動

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 72,098	\$ 48,538
本期減少	(33,327)	(20,587)
淨兌換差額	(2,183)	(2,165)
期末餘額	<u>\$ 36,588</u>	<u>\$ 25,786</u>

合併公司銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 231 仟元、228 仟元、523 仟元及 531 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>163,648</u>	<u>163,405</u>	<u>163,471</u>
已發行股本	<u>\$ 1,636,483</u>	<u>\$ 1,634,046</u>	<u>\$ 1,634,714</u>

本公司股本變動主要係因發行限制員工權利股票，相關說明參閱附註二五。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,321,841	\$ 1,321,841	\$ 1,321,841
認列對子公司所有權權益變動數	917	-	-
限制員工權利股票	1,642	2,257	1,589
	<u>\$ 1,324,400</u>	<u>\$ 1,324,098</u>	<u>\$ 1,323,430</u>

股票發行溢價之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數之資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

其他資本公積則不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 4 月股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年結算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，再依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。其他餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配餘額，由股東會決議分派之。

本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量，將當年度稅後盈餘中分派 50% 以上作為股東紅利；基於資本支出，業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，分派股東紅利時，得以現金或股票方式為之，惟現金股利以不低於當年度分派股東紅利總額 5% 為限。

修正前後章程之員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二二。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 105 年 4 月及 104 年 4 月舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利（元）	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 62,367	\$ 62,216		
現金股利	163,000	436,840	\$ 1	\$ 2.68

（四）特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘為 80,152 仟元，已提列相同數額之特別盈餘公積。

二一、營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
鋅 製 品	\$ 916,475	\$ 1,060,298	\$ 1,967,958	\$ 1,996,345
銅 製 品	295,546	380,763	609,603	743,437
其 他	242,797	251,956	521,359	494,293
	<u>\$ 1,454,818</u>	<u>\$ 1,693,017</u>	<u>\$ 3,098,920</u>	<u>\$ 3,234,075</u>

二二、員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	屬 營 業 費 用 者	合 計
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	\$ 348,262	\$ 99,530	\$ 447,792
退職後員工福利			
確定提撥計畫	21,997	4,188	26,185
確定福利計畫	36	195	231
其他員工福利費用	9,743	9,104	18,847
折舊費用	64,699	14,556	79,255
攤銷費用	1,906	4,304	6,210
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	409,884	104,539	514,423
退職後福利			
確定提撥計畫	24,138	4,356	28,494
確定福利計畫	-	228	228
其他員工福利	6,803	9,621	16,424
折舊費用	65,839	7,833	73,672
攤銷費用	1,465	1,505	2,970
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	694,389	204,756	899,145
退職後員工福利			
確定提撥計畫	44,322	8,565	52,887
確定福利計畫	47	476	523
其他員工福利費用	21,539	18,165	39,704
折舊費用	132,071	29,107	161,178
攤銷費用	3,671	7,584	11,255
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	735,791	198,743	934,534
退職後福利			
確定提撥計畫	42,945	8,431	51,376
確定福利計畫	-	531	531
其他員工福利	13,975	18,197	32,172
折舊費用	132,512	15,603	148,115
攤銷費用	2,827	2,658	5,485

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 4 月經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年 4 月 1 日至

6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞 4,830 仟元及 14,406 仟元，係按前述稅前利益之 2% 估列。

修正前之章程規定係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 1% 及不高於 2% 分派員工紅利及董事酬勞，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利 1,500 仟元及 3,000 仟元，係依據過去經驗以可能發放之金額為基準估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 2 月 22 日舉行董事會及 104 年 4 月舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞與 103 年度員工紅利及董事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 4 月 26 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度	103 年度
員工酬勞／紅利	\$ 30,453	\$ 6,000
董事酬勞	-	-

上述員工酬勞紅利及董事酬勞與合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東常會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 37,103	\$ 35,378	\$ 83,595	\$ 70,776
未分配盈餘加徵	39,438	12,038	39,438	12,038
以前年度之調整	32	51	1	210
	76,573	47,467	123,034	83,024
遞延所得稅				
本期產生者	(5,304)	(4,262)	218	(1,947)
認列於損益之所得稅費用	\$ 71,269	\$ 43,205	\$ 123,252	\$ 81,077

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者－國外營 運機構換算	\$ 13,737	\$ 8,587	\$ 26,029	\$ 19,161

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 216,497	\$ 162,607	\$ 198,483

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 16.29%(預計) 及 16.42% (實際)。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營業事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 (仟 股)	每股盈餘(元)
<u>105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 116,345	163,000	\$ 0.71
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	347	
限制員工權利股票	-	4	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 116,345	163,351	\$ 0.71
<u>104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 110,302	163,000	\$ 0.68
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	93	
限制員工權利股票	-	124	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 110,302	163,217	\$ 0.68

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 (仟 股)	數 每股盈餘(元)
<u>105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 331,045	163,000	<u>\$ 2.03</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	1,083	
限制員工權利股票	-	412	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 331,045</u>	<u>164,495</u>	<u>\$ 2.01</u>
<u>104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 235,048	163,000	<u>\$ 1.44</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	128	
限制員工權利股票	-	265	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 235,048</u>	<u>163,393</u>	<u>\$ 1.44</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

(一) 103 年度

本公司於 103 年 5 月 6 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 860,000 股為上限，每股面額 10 元，計 8,600 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間為 104 及 105 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 104 年 2 月 25 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 471,380 股，每股面額 10 元，共計 4,714 仟元，無償發行。本公司以 104 年 2 月 25 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 54.52 元。

(二) 104 年度

本公司於 104 年 4 月 30 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 630,000 股為上限，每股面額 10 元，計 6,300 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間分別為 105 及 106 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 105 年 3 月 14 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 267,279 股，每股面額 10 元，共計

2,673 仟元，無償發行。本公司以 105 年 3 月 14 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 42.16 元。

截至 105 年 7 月 21 日止，因部分員工未達成既得條件，而由本公司無償收回獲配之限制員工權利新股計 90,363 股。

二六、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 55,032 仟元及 54,867 仟元。另經股東常會決議配發之現金股利於 105 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註十七及二十。

二七、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

本公司分別於 103 年 9 月及 104 年 2 月與臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司簽訂臺中港港埠產業發展專業區一期及二期土地租賃契約，租賃期間為 20 年，並享有優先議約權，依據土地租賃契約，本公司應於簽約後辦理環評許可申請作業，若環評許可未通過則撤銷本租賃契約，並退回履約保證金；各項租金及費用分別於租賃標的點交日及開始營運日起計繳，惟環評通過許可前本公司不得進行開工興建；一期及二期土地均已完成點交作業。

本公司依規定程序送審環境影響評估書件後，經環保主管機關審查會議決議進入二階環評。因二階環評程序需求約 2 年時間，審查結果具不確定性，將使開發時程嚴重延宕，另外又逾越租約規定起租日 24 個月內通過環評之要求，故本公司於 105 年 2 月 22 日董事會決議不擬進行二階環評及放棄一期土地開發案；本公司已於 105 年 3 月 18 日完成一期土地點還作業並終止土地租賃契約。

本公司分別於 104 年 5 月及 9 月與科技部中部科學工業園區管理局簽訂中部科學工業園區台中園區及后里園區之土地租賃契約，租賃期間分別為 104 年 5 月至 123 年 12 月及 104 年 9 月至 124 年 9 月。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

上述營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 22,115	\$ 28,611	\$ 10,489
1至5年	88,460	114,980	41,957
超過5年	303,869	405,961	152,094
	<u>\$ 414,444</u>	<u>\$ 549,552</u>	<u>\$ 204,540</u>

(二) 本公司為出租人

本公司以營業租賃出租投資性不動產參閱附註十三。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

上述營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 28,700	\$ 28,800	\$ 2,400
1至5年	34,987	51,687	2,300
	<u>\$ 63,687</u>	<u>\$ 80,487</u>	<u>\$ 4,700</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及帳款、

其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期銀行借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金。

2. 持有至到期日金融資產於活絡市場公開報價之公允價值（第 1 等級）為 5,543 仟元。
3. 長期銀行借款以其預期現金流量之折現值估計公允價值。折現率則以合併公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準，合併公司之長期銀行借款利率均屬浮動利率，帳面價值即為公平價值。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

避險之衍生金融資產與負債中屬遠期外匯合約之公允價值（第 2 等級）係以現金流量折現法按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 1,692,399	\$ 2,006,918	\$ 2,754,889
<u>金融負債</u>			
指定為避險會計關係之			
衍生工具	6,653	20,718	-
以攤銷後成本衡量	5,183,942	4,372,882	3,561,423

放款及應收款餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、持有至到期日金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國

內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，當功能性貨幣對美金匯率變動1%時，合併公司於105年及104年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別變動2,624仟元及5,371仟元。當功能性貨幣對人民幣匯率變動1%時，合併公司105年及104年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別變動70仟元及1,292仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 483,567	\$ 396,084	\$1,265,053
金融負債	4,275,483	3,455,275	2,410,500

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加或減少 4 基點（1%）時，在其他條件維持不變之情況下，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 19,208 仟元及 5,727 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。為減輕信用風險，合併公司依據「客戶授信管理辦法」，由管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為5,890,918仟元、1,641,675仟元及1,753,933仟元。

下表流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之金融負債到期分析，非衍生金融負債係依據合併公司最早可能被要求還款之日期以未折現現金流量編製，採總額交割之衍生工具係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

性 質 別	3 個月內	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>105年6月30日</u>			
無附息負債	\$ 900,659	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,356,983</u>	<u>-</u>	<u>2,918,500</u>
	<u>\$ 2,257,642</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,918,500</u>
總額交割遠期外匯合約			
流 入	\$ 238,664	\$ 271,083	\$ -
流 出	(<u>242,063</u>)	(<u>274,337</u>)	-
	(<u>\$ 3,399</u>)	(<u>\$ 3,254</u>)	<u>\$ -</u>
<u>104年12月31日</u>			
無附息負債	\$ 909,807	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,094,775</u>	<u>200,000</u>	<u>2,160,500</u>
	<u>\$ 2,004,582</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 2,160,500</u>
總額交割遠期外匯合約			
流 入	\$ 241,723	\$ 755,135	\$ -
流 出	(<u>246,188</u>)	(<u>771,388</u>)	-
	(<u>\$ 4,465</u>)	(<u>\$ 16,253</u>)	<u>\$ -</u>
<u>104年6月30日</u>			
無附息負債	\$ 1,149,723	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,460,500</u>	<u>-</u>	<u>950,000</u>
	<u>\$ 2,610,223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 950,000</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 20,424	\$ 18,997	\$ 45,884	\$ 39,781
退職後福利	720	672	1,428	1,400
股份基礎給付	947	768	1,585	1,124
	<u>\$ 22,091</u>	<u>\$ 20,437</u>	<u>\$ 48,897</u>	<u>\$ 42,305</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議，提請董事會決議。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供作為使用電力、承租及投資之保證金與借款額度之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
質押銀行定期存款（帳列其 他金融資產－非流動）	\$ 49,704	\$ 63,924	\$ 30,968
持有至到期日金融資產－非 流動	5,519	5,519	5,519
不動產、廠房及設備	1,701,856	1,481,022	-
投資性不動產	271,994	272,839	-
	<u>\$ 2,029,073</u>	<u>\$ 1,823,304</u>	<u>\$ 36,487</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,177,499</u>	<u>\$ 1,498,109</u>	<u>\$ 1,100,448</u>

三三、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

				105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日			
金 融 資 產				外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>										
美 金 (美 金：新台幣)				\$	34,703	32.275	\$	43,546	32.825	\$ 1,429,410
美 金 (美 金：人民幣)					47,263	6.6496		50,163	6.503	1,646,605
人民幣 (人民幣：新台幣)					1,454	4.845		493	4.995	2,487
人民幣 (人民幣：美 金)					1	0.15		1,300	0.154	6,564
<u>金 融 負 債</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美 金 (美 金：新台幣)					60,917	32.275		59,591	32.825	1,956,084
美 金 (美 金：人民幣)					28,974	6.6496		31,307	6.503	1,027,643
<u>衍生工具</u>										
美 金 (美 金：人民幣)					206	6.6496		631	6.503	20,718
					104 年 6 月 30 日					
金 融 資 產				外 幣	匯 率	新 台 幣				
<u>貨幣性項目</u>										
美 金 (美 金：新台幣)				\$	45,469	30.86	\$	1,403,160		
美 金 (美 金：人民幣)					28,001	6.1149		864,125		
人民幣 (人民幣：新台幣)					26,223	4.973		130,409		
<u>金 融 負 債</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美 金 (美 金：新台幣)					28,969	30.86		893,983		
美 金 (美 金：人民幣)					27,095	6.1149		836,158		

合併公司主要承擔美金及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功 能 性 貨 幣	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日				104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	貨 幣		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	貨 幣	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 41,561)			1 (新台幣：新台幣)	(\$ 11,280)		
美 金	32.3897 (美金：新台幣)	45,962			30.8395 (美金：新台幣)	3,923		
人 民 幣	4.9343 (人民幣：新台幣)	16,674			5.0413 (人民幣：新台幣)	1,188		
		<u>\$ 21,075</u>				<u>(\$ 6,169)</u>		

	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 359		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 14,702)	
美 金	32.6851 (美金：新台幣)	45,710		31.1534 (美金：新台幣)	6,426	
人 民 幣	4.9976 (人民幣：新台幣)	13,487		5.0813 (人民幣：新台幣)	(64)	
		<u>\$ 59,556</u>			<u>(\$ 8,340)</u>	

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註八。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表六。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

附表六。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司主要從事衛浴零配件產銷，生產過程及行銷策略相同，基於語言文化不同以及保留被併購公司管理團隊等因素，故須依地區別管理。合併公司之應報導部門如下：

亞洲營運區－亞洲地區之生產及銷售。

北美營運區－北美地區之生產及銷售。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
亞洲營運區	\$2,728,687	\$2,815,085	\$ 512,145	\$ 429,960
北美營運區	370,233	418,990	(11,770)	(22,251)
營運單位總額	<u>\$3,098,920</u>	<u>\$3,234,075</u>	500,375	407,709
租金收入			14,905	1,246
利息收入			1,356	16,363
處分不動產、廠房及設備損失				
淨額			(3,646)	(2,042)
兌換(損)益淨額			59,556	(8,340)
金融商品評價利益			3,857	-
總部管理成本與董事酬勞			(118,097)	(85,404)
利息費用			(4,954)	(13,407)
稅前淨利			<u>\$ 453,352</u>	<u>\$ 316,125</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門間銷售金額分別為 112,767 仟元及 132,259 仟元。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

橋樑金屬股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額 (註四)	期末餘額	實際動支額 (註五)	利率區間	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額 (註三)
													名稱	價值		
1	GFI	寶信肇慶公司	長期應收關係人款	是	\$ 170,070 美金 5,181	\$ 153,342 美金 4,751	\$ 153,342 美金 4,751	-	1	\$ 770,555 美金 24,258	—	\$ -	—	\$ -	\$ 770,555 美金 24,258	\$ 770,555 美金 24,258
2	SIC	橋樑珠海公司	應收關係人款項	是	864,564 美金 26,800	432,483 美金 13,400	432,483 美金 13,400	-	1	959,303 美金 30,200	—	-	—	-	959,303 美金 30,200	959,303 美金 30,200

註一：持股達 50%以上之公司，因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限；因短期融通資金而需資金貸與者，個別貸與金額以不超過貸出資金公司淨值 10%為限。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

- 1.有業務往來者。
- 2.有短期融通資金之必要者。

註三：因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。因短期融通資金而需資金貸與者，以不超過貸出資金公司淨值之 40%為限。

註四：因原資金貸與到期展延，董事會提前於 105 年 4 月 18 日召開，故導致本期最高資金貸與餘額重複計算，實質上對 SIC 之最高資金貸與餘額為 448,228 仟元（美金 13,400 仟元）。

註五：業已沖銷。

橋樑金屬股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背 書保證限額 (註二)	本期最高背書 保證餘額 (註四)	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註三)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係 (註一)										
0	本公司	GFI	3	\$ 1,328,205	\$ 100,350 美金 3,000	\$ 96,825 美金 3,000	\$ -	\$ -	1.82	\$ 2,656,409	Y	—	—
		SIC	3	1,328,205	194,340 美金 6,000	96,825 美金 3,000	-	-	1.82	2,656,409	Y	—	—

註一：1.業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

4.對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註二：對單一企業背書保證限額以最近期財務報表淨值之 25%為限。

註三：背書保證最高限額以最近期財務報表淨值之 50%為限。

註四：因原背書保證到期展延，董事會提前於 105 年 4 月 18 日召開，故導致最高背書保證餘額重複計算，實質上對 SIC 之最高背書保證餘額為 100,350 仟元（美金 3,000 仟元）。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 6 月 30 日

附表三單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位	帳面金額	持股比例（％）	市價	
本公司	債券 98 央債甲 6	—	持有至到期日金融資產－非流動	-	\$ 5,519	-	\$ 5,543	提供質押作為中部科學園區投資保證金

橋樁金屬股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（％）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（％）	
本公司	SSA	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	\$ 112,767	4	—	\$ -	—	\$ 24,272	2	
	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	1,201,762	53	—	-	—	(826,935)	51	
	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	968,534	43	—	-	—	(696,527)	43	
SSA	本公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	美金 3,452	46	—	-	—	(美金 759)	41	
GFI	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	美金 9,666	95	—	-	—	美金 4,990	91	
SIC	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	美金 10,650	97	—	-	—	美金 5,482	87	
寶信肇慶公司	GFI	參閱合併財務報表附註十一	進貨	人民幣 63,225	60	—	-	—	(人民幣 33,319)	62	
	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 236,599	93	—	-	—	人民幣 170,373	97	
橋樁珠海公司	SIC	參閱合併財務報表附註十一	進貨	人民幣 69,661	71	—	-	—	(人民幣 36,450)	68	
	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 192,118	100	—	-	—	人民幣 143,505	101	

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
GFI	寶信肇慶公司	參閱合併財務報告附註十一	長期應收關係人款 美金 4,751	-	\$ -	—	美金 440	\$ -
			應收帳款 美金 4,990	3.40	-	—	-	-
SIC	橋樁珠海公司	參閱合併財務報告附註十一	應收關係人款項 美金 13,400	-	-	—	美金 596	-
			應收帳款 美金 5,482	3.87	-	—	-	-
寶信肇慶公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 人民幣 170,373	2.92	-	—	美金 1,135	-
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 人民幣 143,505	2.46	-	—	美金 2,958	-

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	SSA	1	銷貨收入	\$ 112,767	出貨後 45 天	4
		寶信肇慶公司	1	應付帳款	826,935	月結 60 天	8
			1	營業成本—進貨	1,201,762	月結 60 天	37
		橋樁珠海公司	1	應付帳款	696,527	月結 60 天	7
			1	營業成本—進貨	968,534	月結 60 天	30
1	GFI	寶信肇慶公司	3	長期應收關係人款	139,464	—	1
2	SIC	橋樁珠海公司	3	銷貨收入	315,651	月結 60 天	10
			3	應收關係人款項	432,483	—	4
			3	銷貨收入	345,637	月結 60 天	11

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1%為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1%為揭露標準。上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

註三：本公司分別向橋樁珠海公司及寶信肇慶公司之進貨，截至 105 年 6 月 30 日止，逆流交易之未實現利益為 124,555 仟元（業已沖銷）。

橋樁金屬股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註		
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)				帳 面 金 額	
本公司 SSH	股 票 SSH 橋智公司 GFI	薩摩亞群島 台中市 英屬開曼群島	國際間投資業務 自動控制設備安裝及買賣 衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	\$ 2,873,953 6,500 美金 24,824	\$ 2,873,953 6,500 美金 24,824	86,793,100 650,000 23,100,000	100 65 100	\$ 4,629,005 1,695 美金 66,148	美金 2,734 (\$ 7,254) 美金 3,173	\$ 108,956 (6,308) (註一)	子公司 子公司 孫公司	
	SNAH	SNAH SIC	薩摩亞群島 薩摩亞群島	國際間投資業務 衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	美金 25,186 美金 41,422	美金 25,186 美金 41,422	25,186,200 41,421,516	100 100	美金 16,776 美金 63,882	美金 20 (美金 460)	(註一) (註一)	孫公司 孫公司
		SSA	美國德拉瓦州	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	美金 25,186	美金 25,186	1,715	100	美金 16,760	美金 20	(註一)	曾孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：業已沖銷。

橋樑金屬股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資利益 (註一)	期末投資 帳面價值	截至本期 已匯回 投資收益
					匯出	收回						
寶信肇慶公司	衛生、建築器材、 金屬模具及五 金零件等之生 產及銷售	\$ 954,285 人民幣 225,870 美金 29,650	透過第三地區投 資設立公司 (GFI) 再投 資大陸公司	\$ 792,610 美金 23,964	\$ -	\$ -	\$ 792,610 美金 23,964	\$ 96,804 人民幣 19,370	100%	\$ 96,804 美金 2,963	\$ 1,722,033 美金 53,355	\$ -
橋樑珠海公司	衛生、建築器材、 金屬模具及五 金零件等之生 產及銷售	796,579 人民幣 196,927 美金 24,750	透過第三地區投 資設立公司 (SIC) 再投 資大陸公司	689,805 美金 21,512	-	-	689,805 美金 21,512	(9,540) (人民幣 1,925)	100%	(9,540) (美金 292)	1,477,743 美金 45,786	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 1,482,415 美金 45,476	\$ 2,012,767 美金 62,140	(註二)

註一：投資利益係按經台灣母公司會計師核閱之財務報表認列。

註二：依投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，合併公司取得經濟部工業局核發營運總部營運範圍證明文件，赴大陸地區投資金額不設上限。